

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー -（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 堂前 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(百万円)	470,970	457,325	207,506	206,339	814,811
経常利益(百万円)	96,516	77,659	37,867	29,484	123,755
四半期(当期)純利益(百万円)	55,356	41,668	20,503	18,963	61,681
純資産額(百万円)	-	-	307,046	323,231	287,987
総資産額(百万円)	-	-	563,413	550,330	507,287
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,993.77	3,130.04	2,804.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	543.86	409.36	201.44	186.29	605.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	409.17	-	186.16	-
自己資本比率(%)	-	-	54.1	57.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	133,342	78,549	-	-	88,623
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,488	12,358	-	-	23,389
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,765	15,164	-	-	28,897
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	276,569	251,415	200,462
従業員数(人)	-	-	11,245	12,264	11,596

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第49期及び第49期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	12,264（20,178）
---------	----------------

- （注）1 従業員数は就業人員（委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。）であります。
2 準社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	656（145）
---------	----------

- （注）1 従業員数は就業人員（委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。）であります。
2 準社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
メンズ	67,580	99.4	32.8
ウィメンズ	66,375	94.9	32.2
キッズ・ベビー	9,112	111.0	4.4
グッズ・靴・その他	6,813	81.5	3.3
国内ユニクロ商品売上合計	149,883	97.0	72.6
F C 関連収入・補正費売上高	2,529	96.1	1.2
国内ユニクロ事業合計	152,412	97.0	73.9
海外ユニクロ事業	23,424	118.5	11.4
ユニクロ事業合計	175,836	99.4	85.2
グローバルブランド事業	30,013	98.1	14.5
その他事業	489	3,912.5	0.2
合計	206,339	99.4	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業及び靴事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 従来より国内関連事業に含まれていたキャビン事業は、2010年9月1日に㈱キャビンが㈱リンク・セオリー・ジャパンと合併したことにより、グローバルブランド事業に含めて表示しております。また、同様に国内関連事業に含まれていたジーユー事業もグローバルブランド事業に含めて表示しており、靴事業は国内ユニクロ商品の一項目であるグッズ・靴・その他に区分集計し、国内ユニクロ事業に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は前年同期の各事業の売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
メンズ	31,828	96.0	33.7
ウィメンズ	34,846	98.5	36.9
キッズ・ベビー	3,697	114.2	3.9
グッズ・靴・その他	3,249	88.5	3.4
国内ユニクロ事業合計	73,622	97.6	77.9
海外ユニクロ事業	10,620	124.6	11.2
ユニクロ事業合計	84,242	100.3	89.2
グローバルブランド事業	10,245	109.5	10.8
合計	94,488	101.2	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業及び靴事業であります。
- 2 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジューユー事業(「ジューユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 3 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 4 従来より国内関連事業に含まれていたキャビン事業は、2010年9月1日に㈱キャビンが㈱リンク・セオリー・ジャパンと合併したことにより、グローバルブランド事業に含めて表示しております。また、同様に国内関連事業に含まれていたジューユー事業もグローバルブランド事業に含めて表示しており、靴事業は国内ユニクロ商品の一項目であるグッズ・靴・その他に区分集計し、国内ユニクロ事業に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同期の各事業の仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）における海外経済は、各国で実施された経済対策の効果により企業収益が改善し、景気にも回復の兆しが見られました。その一方で、国内経済においては、雇用環境の悪化や消費者の節約志向を背景としたデフレの進行が続いていること、急激な円高による景気下ぶれ懸念など、厳しい事業環境が続いております。

国内のアパレル市場では、少子高齢化により衣料品の大きな購買層である若年層の購買力が低下していることから、市場規模の縮小が続いております。また、高いファッション性や低価格を強みとする欧米の大手アパレル小売企業が日本を含むアジア市場へ本格的に出店を開始しており、競合環境がこれからも一層進むことが予想されます。

このような環境下で当社グループは、「世界No.1アパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシアといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,524億円（前年同期比3.0%減）、営業利益283億円（同23.1%減）と減収減益の結果となりました。残暑の影響により秋物販売が苦戦したこと、過去2年間の売上が好調だった反動、及び秋冬シーズン最盛期である12月は気温が高く推移したことで冬物販売が苦戦したことなどもあり、当第2四半期連結会計期間での既存店売上高は前年比6.8%減収となりました。一方、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化をすすめ、直営店舗数は前年同期比で33店舗増え、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は824店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は234億円（前年同期比18.5%増）、営業利益30億円（同12.2%増）と増収増益を達成いたしました。まずアジア地区では、中国・香港、韓国といった地域では新店が増えたことで大幅な増収増益となっております。10月にオープンした台湾1号店については計画を大幅に上回る売上が続いております。また、シンガポールも順調に業績を拡大し、マレーシア1号店も成功をおさめることができました。

欧米では、米国のニューヨーク、ソーホーのグローバル旗艦店の二桁増収が続いており、好調を維持しております。2011年秋に出店予定のニューヨーク5番街グローバル旗艦店と、ニューヨーク34丁目店のオープン前家賃負担を除いたベースでは利益は拡大しております。フランスも計画通りの増収増益となっております。一方、英国、ロシアについては計画を若干下回る業績となっております。

グローバルブランド事業の当第2四半期連結会計期間売上高は300億円（前年同期比1.9%減）、営業利益11億円（同1.1%増）となりました。セオリー事業は日米ともに好調な売上と増益が続いております。コントワー・デ・コトニエ事業の売上高は当第2四半期連結会計期間で若干減収となり、営業利益は計画未達、減益となっております。プリンセス・タム・タム事業の売上高は若干の減収、利益はほぼ計画通りの減益となっております。ジーユー事業については順調に事業を拡大しているものの、当第2四半期連結会計期間では減益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高2,063億円（前年同期比0.6%減）、営業利益322億円（同17.0%減）、経常利益294億円（同22.1%減）、四半期純利益189億円（同7.5%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,503億円となり、前連結会計年度末に比べ430億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が187億円増加したこと、有価証券が307億円増加したことによるものです。

負債は2,270億円となり、前連結会計年度末に比べ77億円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金が166億円増加したこと、為替予約が60億円減少したことによるものです。

純資産は3,232億円となり、前連結会計年度末に比べ352億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が299億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が39億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、第1四半期末に比べ、371億円増加し、2,514億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、431億円（前年同期は804億円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益292億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億円（前年同期は33億円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11億円、無形固定資産の取得による支出17億円、敷金及び保証金の差入による支出9億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億円（前年同期は30億円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額39億円、長期借入れによる収入22億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権Aタイプ

平成22年10月8日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,966
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,966
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成25年11月8日 至平成32年11月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,624 資本組入額 5,312
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することはできず、消滅するものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

第1回新株予約権Bタイプ

平成22年10月8日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	59,493
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,493
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年12月8日 至平成32年11月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,925 資本組入額 5,463
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することはできず、消滅するものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に
従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とします。
再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会
社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか
遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	28,297	26.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,166	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,607	6.23
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,847	3.63
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,422	2.28
ラボバンクネダーランド東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,420	2.28
計	-	69,683	65.69

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式4,270,918株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.03%）があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,754,300	1,017,543	(注) 1
単元未満株式	普通株式 48,456		(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,017,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,270,900		4,270,900	4.03
計		4,270,900		4,270,900	4.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	12,290	12,740	13,960	13,670	13,240	13,000
最低(円)	11,060	10,360	10,480	12,680	11,930	11,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,204	62,466
受取手形及び売掛金	19,095	15,371
有価証券	170,222	139,472
たな卸資産	¹ 74,993	¹ 74,079
繰延税金資産	28,881	29,715
未収還付法人税等	61	12,455
その他	14,336	12,233
貸倒引当金	313	169
流動資産合計	388,483	345,625
固定資産		
有形固定資産	² 50,452	² 50,144
無形固定資産		
のれん	25,503	28,798
その他	20,535	19,041
無形固定資産合計	46,038	47,840
投資その他の資産	³ 65,356	³ 63,678
固定資産合計	161,847	161,662
資産合計	550,330	507,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,701	54,098
短期借入金	2,890	7,414
1年内返済予定の長期借入金	4,953	9,944
未払法人税等	28,723	31,512
為替予約	52,156	58,245
引当金	4,935	6,615
その他	33,617	34,786
流動負債合計	197,979	202,618
固定負債		
長期借入金	12,540	5,865
引当金	72	45
その他	16,506	10,771
固定負債合計	29,119	16,681
負債合計	227,099	219,300

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,128	5,000
利益剰余金	366,702	336,739
自己株式	16,194	16,260
株主資本合計	365,911	335,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,565	13,917
繰延ヘッジ損益	31,029	34,940
為替換算調整勘定	1,669	1,456
評価・換算差額等合計	47,264	50,314
新株予約権	653	-
少数株主持分	3,931	2,548
純資産合計	323,231	287,987
負債純資産合計	550,330	507,287

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	470,970	457,325
売上原価	224,651	218,901
売上総利益	246,318	238,423
販売費及び一般管理費	146,433	156,362
営業利益	99,885	82,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	179
その他	303	353
営業外収益合計	470	533
営業外費用		
支払利息	326	278
為替差損	2,993	3,807
その他	519	849
営業外費用合計	3,839	4,934
経常利益	96,516	77,659
特別利益		
固定資産売却益	-	54
貸倒引当金戻入額	-	4
事業整理損失引当金戻入額	139	-
その他	78	5
特別利益合計	217	64
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	-	2,699
固定資産臨時償却費	-	4,050
店舗閉鎖損失	172	-
減損損失	-	55
固定資産除却損	293	211
事業整理損失引当金繰入額	-	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,913
事業撤退損	368	-
その他	348	225
特別損失合計	1,182	10,955
税金等調整前四半期純利益	95,552	66,769
法人税、住民税及び事業税	39,949	28,379
法人税等調整額	270	4,367
法人税等合計	39,679	24,012
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,757
少数株主利益	516	1,088
四半期純利益	55,356	41,668

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	207,506	206,339
売上原価	99,252	101,324
売上総利益	108,253	105,015
販売費及び一般管理費	1 69,428	1 72,807
営業利益	38,824	32,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	102
その他	124	155
営業外収益合計	220	258
営業外費用		
支払利息	158	152
為替差損	686	2,166
その他	332	662
営業外費用合計	1,176	2,981
経常利益	37,867	29,484
特別利益		
固定資産売却益	-	54
貸倒引当金戻入額	-	2
事業整理損失引当金戻入額	0	-
その他	46	5
特別利益合計	46	62
特別損失		
店舗閉鎖損失	28	-
固定資産除却損	112	101
減損損失	-	55
事業撤退損	368	-
その他	313	97
特別損失合計	822	254
税金等調整前四半期純利益	37,091	29,292
法人税、住民税及び事業税	17,976	12,924
法人税等調整額	1,437	3,059
法人税等合計	16,539	9,865
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,426
少数株主利益	48	463
四半期純利益	20,503	18,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,552	66,769
減価償却費及びその他の償却費	5,636	11,030
減損損失	-	55
のれん償却額	3,780	3,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	801	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	4
受取利息及び受取配当金	167	179
支払利息	326	278
為替差損益(は益)	979	24
固定資産除却損	293	211
売上債権の増減額(は増加)	2,715	3,531
たな卸資産の増減額(は増加)	3,096	2,935
仕入債務の増減額(は減少)	49,301	16,377
その他の資産の増減額(は増加)	174	2,626
その他の負債の増減額(は減少)	11	4
その他	638	51
小計	156,124	96,903
利息及び配当金の受取額	164	179
利息の支払額	291	248
子会社の再生債務返済による支出	475	457
法人税等の支払額	26,829	30,860
法人税等の還付額	4,649	13,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,342	78,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	160	1,465
有形固定資産の取得による支出	6,053	6,732
無形固定資産の取得による支出	1,389	5,931
敷金及び保証金の差入による支出	3,524	2,788
敷金及び保証金の回収による収入	1,980	959
建設協力金の支払による支出	520	775
建設協力金の回収による収入	1,064	1,037
預り保証金の受入による収入	148	124
預り保証金の返還による支出	367	258
その他	664	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,488	12,358

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,721	4,657
長期借入れによる収入	-	2,212
長期借入金の返済による支出	1,003	665
長期未払金の返済による支出	312	-
配当金の支払額	8,650	11,700
その他	1,077	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,765	15,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,093	500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,994	50,526
現金及び現金同等物の期首残高	169,574	200,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,569	251,415

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)									
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度までは非連結子会社であったUNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD、台湾優衣庫有限公司は第1四半期連結会計期間において営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。迅銷(上海)企業管理諮詢有限公司については重要性が増したため、UNIQLO Social Business Bangladesh Ltd.については新規設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社キャビンについては第1四半期連結会計期間において株式会社リンク・セオリー・ジャパンに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。Theory Houston LLCは新規設立された為、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 94社</p>									
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ330百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,243百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し 従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備及び構築物</td> <td>5年～15年</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> <td>5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見積りをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼動したことに合わせて変更したものです。 当該変更及び見直しに伴い、従来の方法による場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が678百万円増加し、営業利益及び経常利益は678百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。 また、臨時償却費を特別損失に4,050百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,728百万円減少しております。</p>		変更前	変更後	建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年	器具備品及び運搬具	5年～8年	5年
	変更前	変更後								
建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年								
器具備品及び運搬具	5年～8年	5年								

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 物流費の処理方法の変更</p> <p>従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上しておりましたが、当期より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。</p> <p>この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻におこなうためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼働したことに合わせて変更したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価が8,508百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に2,699百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は2,699百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「固定資産売却益」は、前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の20を超えた為区分掲記しました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における「固定資産売却益」の金額は33百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「固定資産売却益」は、前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の20を超えた為区分掲記しました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は21百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">72,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,993百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、45,423百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table>	商品	72,353百万円	貯蔵品	2,639百万円	合計	74,993百万円	投資その他の資産	745百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">72,776百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,079百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、39,330百万円であります。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table>	商品	72,776百万円	貯蔵品	1,303百万円	合計	74,079百万円	投資その他の資産	844百万円
商品	72,353百万円																
貯蔵品	2,639百万円																
合計	74,993百万円																
投資その他の資産	745百万円																
商品	72,776百万円																
貯蔵品	1,303百万円																
合計	74,079百万円																
投資その他の資産	844百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,483百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">39,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">5,636百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	給与手当	39,483百万円	地代家賃	39,046百万円	減価償却費及びその他の償却費	5,636百万円	のれん償却費	3,780百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,106百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">39,740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 物流費の処理方法の変更に伴う、期首たな卸資産の調整額であります。</p>	給与手当	39,106百万円	地代家賃	39,740百万円	減価償却費及びその他の償却費	6,980百万円	のれん償却費	3,298百万円
給与手当	39,483百万円																		
地代家賃	39,046百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	5,636百万円																		
のれん償却費	3,780百万円																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																		
給与手当	39,106百万円																		
地代家賃	39,740百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	6,980百万円																		
のれん償却費	3,298百万円																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,059百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給与手当	19,059百万円	地代家賃	19,230百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,865百万円	のれん償却費	1,904百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,054百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> </table>	給与手当	19,054百万円	地代家賃	19,868百万円	減価償却費及びその他の償却費	3,506百万円	のれん償却費	1,650百万円
給与手当	19,059百万円																		
地代家賃	19,230百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	2,865百万円																		
のれん償却費	1,904百万円																		
貸倒引当金繰入額	17百万円																		
給与手当	19,054百万円																		
地代家賃	19,868百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	3,506百万円																		
のれん償却費	1,650百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 108,347百万円	現金及び預金勘定 81,204百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円
有価証券勘定 168,560百万円	有価証券勘定 170,222百万円
現金及び現金同等物 276,569百万円	現金及び現金同等物 251,415百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 106,073,656株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,270,918株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 653百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	9,671	95	平成23年2月28日	平成23年5月16日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,305	14,867	20,332	207,506	-	207,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	79	477	599	(599)	-
計	172,347	14,947	20,810	208,105	(599)	207,506
営業利益(又は営業損失)	36,102	41	3,258	39,319	494	38,824

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....フランス、英国

その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,797	29,415	41,758	470,970	-	470,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	183	1,011	1,271	(1,271)	-
計	399,874	29,598	42,769	472,242	(1,271)	470,970
営業利益	92,652	295	6,775	99,723	161	99,885

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....フランス、英国

その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,771	20,663	35,435
連結売上高（百万円）			207,506
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	10.0	17.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）欧州.....フランス、英国
（2）その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,167	42,358	71,525
連結売上高（百万円）			470,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	9.0	15.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）欧州.....フランス、英国
（2）その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。
なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。
国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品、靴）
海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジーユー事業、キャビン事業（衣料品）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 （注1）	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	342,151	50,251	63,791	456,194	1,130	-	457,325
セグメント 利益	70,368	7,896	5,172	83,437	2	1,374	82,061

- （注）1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。
2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 3,298百万円が含まれております。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	152,412	23,424	30,013	205,850	489	-	206,339
セグメント 利益	28,363	3,056	1,191	32,612	32	437	32,207

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等でありませ

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 1,650百万円が
含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 8月31日)
1 株当たり純資産額 3,130円04銭	1 株当たり純資産額 2,804円34銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 543円86銭	1 株当たり四半期純利益金額 409円36銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 409円17銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	55,356	41,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	55,356	41,668
期中平均株式数 (株)	101,785,166	101,790,532
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	46,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 201円44銭	1株当たり四半期純利益金額 186円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 186円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	20,503	18,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,503	18,963
期中平均株式数(株)	101,785,100	101,794,770
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	73,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成23年4月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。